

事業シート（概要説明書）			
事務事業名	小学校情報化推進事業	事業開始年度	平成16年度
根拠法令	無し	担当局・部名	教育振興部
事務区分	■自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	担当課・係名	総務課庶務係
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	作成責任者	加藤 勉
実施の背景	国は平成12年度にe-Japan戦略を策定、文部科学省もミレニアムプロジェクト「教育の情報化」を打ち出し、教育の情報化を通じて、「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」という状況を目指し、平成17年度を目標に全国すべての学校にコンピュータを整備し、インターネットにアクセスできる環境の推進を図ることとしました。その後平成18年度からはIT新改革戦略により学校のICT環境の整備の継続や、校務のIT化などの推進を図ることとしました。本市においても、これらの国家戦略における達成目標に向けて、学校の情報化推進に取り組んできました。現在では、児童や教員が、整備した設備や機器等を使用できるように維持管理することが事業の中心となっています。		
目的 (何をどうしたいか)	①教員及び児童が学習に情報機器を活用できるようにするため ②教員が校務に情報機器を活用できるようにするため		
対象 (誰・何を対象に)	各小学校の教員及び児童		対象者数（全市民に対する割合） 11668 人 (6.40 %)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者：株式会社安城電機) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先： 実施主体：) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先：) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>国が示している達成目標と安城市の達成状況（平成24年3月31日現在）</p> <p>①コンピュータ1台当たりの児童数 3.6人/台 … 安城市 11.6人/台 ②校内LAN整備率 概ね100% : 安城市 100% ③（超）高速インターネット接続率 超高速回線 概ね100% : 安城市 100% ④教員の校務用コンピュータ整備率 教員1人1台(100%) : 安城市 常勤教員1人1台確保</p> <p>事業内容 【整備済みの設備、機器等の維持管理】</p> <p>①インターネット接続の継続 キヤッチャネットワーク㈱の光プライベートネットサービスを通じ、すべての学校からインターネットにアクセスでき、インターネットを活用できる環境を確保しています。 ②コンピュータ機器等の保守管理の実施 機器の保守管理については、専門的な知識を要することから業者委託をしています。業務内容は、機器の管理業務、機器の保守業務、機器の運用指導支援業務など幅広く、機器の使用に関するさまざまな障害に対して速やかに対応できる体制をとっています。 ③コンピュータ機器等の故障の修繕 機器に不具合があった場合には、保守管理業者に連絡をし、状況の確認をしてもらいますが、その結果、修繕が必要なものについては速やかに修繕を行います。 ④一定の使用年数を経たコンピュータ機器等の更新 現在、コンピュータ教室の機器（教育用ソフトを含む。）や教員用ノートパソコンについては耐用年数を参考に更新をしています。また、ウイルス対策ソフトは、毎年ライセンス更新をしています。一方、保健室や図書室のパソコンのようにまだ更新できていないものもあります。 なお、教員用パソコンのサーバーや、プリンタ等の周辺機器、拡大コピー機なども情報機器としています。 【新たな機器等の整備】 学校での機器の使用状況、使用者の増加等に応じて、情報機器の増設を行います。</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	無し		

事業シート（概要説明書）								
事務事業名		小学校情報化推進事業			事業開始年度		平成16年度	
		24年度（予算）	23年度（決算）	22年度（決算）	21年度（決算）			
事業費	事業費合計	190,834 千円	81,519 千円	27,639 千円	97,730 千円			
コスト	事業費内訳 (平成23年度分)	修繕料（コンピュータ機器等修繕） 2,625,691円 委託料（コンピュータ等情報機器保守管理委託料） 18,726,750円 使用料（学校間ネットワーク用通信サービス使用料） 4,339,440円 備品購入費（コンピュータ機器等購入費） 55,827,030円						
	人件費	0.15 人	1,130 千円	0.12 人	904 千円	0.12 人	904 千円	
	総事業費	191,964 千円		82,423 千円		28,543 千円		
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		
	その他特財	23,000 千円		22,594 千円		千円		
	一般財源	168,964 千円		59,829 千円		28,543 千円		
	財源合計	191,964 千円		82,423 千円		28,543 千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		情報機器保守管理委託等		校	21	21	—	
		情報機器の増設及び更新		校	16	—	—	
	単位当たりコスト	総事業費		円/校	3,924,905	1,359,190	4,696,857	
		／						
		／						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	整備した環境を維持するために必要な業務のうち、情報機器の更新や増設が計画通りに実施できること（毎年経常的に必要となる修繕料、委託料、使用料、ソフトのライセンス更新については目標としません。）						
	成果指標	【成果指標名】		単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		情報機器の増設及び更新をした小学校数		校	16	—	—	
		校内 LAN の整備		校	—	—	7	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		更新時期を迎えた4小学校のコンピュータ教室のパソコン等情報機器を計画どおりに更新することができました。また、老朽化した拡大コピー機についても15校について更新することができました。今後も計画的に更新等を行っていきます。 国は、整備目標である「教育用コンピュータ1台当たりの生徒数3.6人」については、現状の11.6人と大きな開きがあり、これを達成するためには、今後も各教室に2台ずつパソコンを設置するほか、特別教室に各学校6台、可動式を各学校40台など国が示している個別の整備水準を満たす整備を推進する必要があります。しかしながら、コンピュータ機器の進化の状況や学校での活用状況も踏まえて、整備の内容とタイミングを考慮する必要があります。当面は、機器の更新時に発生する中古品を有効活用して、目標数値に近づけるとともに、学校での情報機器活用事例を調査し、紹介するなどして、機器の利用率を高めます。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		教育用コンピュータ1台当たりの児童数(H23.3.1現在 安城市11.7人) 岡崎市7.3、碧南市13.8、刈谷市13.9、豊田市8.8、西尾市7.7、知立市12.2、高浜市10.4 普通教室のLAN整備率(H23.3.1現在 安城市=100.0%) 岡崎市80.8、碧南市100.0、刈谷市100.0、豊田市100.0、西尾市100.0、知立市68.9、高浜市0.0 インターネット（光ファイバ回線）接続率(H23.3.1現在 安城市=100.0%) 岡崎市100.0、碧南市100.0、刈谷市0.0、豊田市100.0、西尾市100.0、知立市14.3、高浜市60.0						
特記事項 (事業の沿革等)		コンピュータ教室の整備 平成20年度に整備を完了（整備率100%） 校内 LAN の整備 平成23年度から平成27年度で更新を実施（予定を含む） 超高速インターネット接続 平成21年度に整備を完了（整備率100%） 教員用パソコンの配備 平成21年度に接続完了 平成17、18年度に更新を実施、増員分については随時対応、非常勤教員分については中古で対整備率100%超 平成24年度に更新を実施の予定						